

# 石破政権の見通しと政局展望

凌星光

石破政権の「指南役」とも言われる山崎拓氏が、8月21日に放送されたBS-TBS「報道1930」で、石破は2027年まで任期を全うする、その「真の思惑」は「台湾有事を阻止することだ」と語った。実に興味深い見通しだ。

## 一 石破政権の三つの可能性

石破政権は衆議院選、都議会選、参議院選の三つの敗北により、党内での石破下ろしが強まっていた。約半分の議員が退陣要求、約三割が続投、約二割がどっちつかずと言われる。今後の動きとして三つの可能性がある。

### 1 短期：秋に退陣

前倒しの総裁選が行われる場合だ。7月28日の両院議員懇談会と8月8日の両院議員総会で強烈的な石破批判が続出した。8月19日に総裁選挙管理委員会の初会合が開かれ、が管理委員会メンバーの欠員が補填された。8月下旬に再会合が開かれ、手続きの詳細が決定される予定だが、記名式になるようだ。8月末に参院選総括が出され、森山幹事長の進退が表明される。9月初めに石破氏の辞任表明、又は総裁選の実施が決まる。

### 2 中期：年末に退陣

総裁選が実施されない場合だ。石破首相は8月の終戦関連活動を立派に果たし、名声を高めた。また、8月下旬の「第9回アフリカ開発会議」も成功裏にこなした。9月、10月、11月には一連の外交活動が詰まっており、途中で降りることは難しく、年末まで頑張ることになる見られている。内政では10月に行われる可能性のある臨時国会を無事にこなす必要がある。

### 3 長期：2027年9月まで

今年後半を乗り切ることができれば、安定した政権の枠組みが形成され、2027年まで続く可能性が高くなる。その要因については次項で分析する。

## 二 相対的長期的政権になる可能性とその要因

世界情勢が波乱含みの上、石破政権の基盤が弱いため、年末までに退陣を迫られるという見方が一般的である。が、今、石破にとって有利な状況が生まれつつあり、山崎氏の見通しの如く、長期政権になる可能性が極めて高いと見る。

### 1 一過性ではない世論の支持

7月20日の参院選挙で敗北したが、ここ一か月、石破内閣の支持率が高まっている。この世論の支持は一過性のものという見方がるが、そうではない可能性が高い。というのは、石破は五度目の総裁選でやっと総裁の座を手に入れた。その全プロセスを見

ると、党内の多数支持というよりも、もともと輿論をバックとして首相になったと言える。また、本人が頑張り屋で、周りからの圧力に耐え忍ぶ力があることも見逃せない。

## 2 自民党内に有力な挑戦者なし

石破下ろしがしきりに語られるが、派閥は解消され、山崎氏が言うように「大きな塊」にはなりにくい。旧安倍派らは石破批判を展開するが、「カネと政治」の問題を抱えており、輿論の反発を受けている。総裁兼首相は絶大な人事権を持っており、時間の経過と共に、石破批判の力は衰えていく運命にある。

## 3 野党の統一化困難

現在の自公政権は少数与党で、野党が歩調を合わせれば、いつでも不信任案提出によって石破内閣を倒せる。しかし、第一野党の立憲民主党は伸び悩み、しかも比例票を大きく減らしたため、野党を統括する資格を失っている。というわけで、野党を統一するリーダー不在で、石破政権に各野党と取引するチャンスを与えている。

## 4 石破の持つ野党との広い人脈

石破は党内野党と言われるほど、諸野党との対話を重視し、コンタクトを保ってきた。そのお陰で過去十カ月、衆議院での少数与党下でも「部分連合」（政策毎連携）という形で法案を通してきた。この経験を生かして、衆参両院の少数与党下でも、「部分連合」で乗り切る、または「自公＋1」で新与党を形成する可能性が十分にある。

## 5 石破カラーを打ち出すチャンス

政権の座に就いて十カ月、厳しい国際情勢及び国内情勢の中で、石破カラーは殆ど打ち出すことができなかった。例えば米軍基地に関わる地位協定の改定や日中関係の改善などである。しかし昨年から今年にかけて、米中関係をはじめとする国際情勢は大きな転換点を迎えつつあり、安全保障及び外交面で石破カラーを打ち出すチャンスに恵まれている。

# 三 石橋湛山の旗を掲げ年内に北京で歴史談話を

世界は明らかに歴史的転換点にある。アメリカの衰退と中国の勃興である。日本は唯一の被爆国として、覇権なき世界、核脅威なき世界を構築する立役者になれる。それを担える日本政治家は、現在、石破茂氏を置いて他にないと見る。

## 1 石橋湛山思想と石破首相

石破氏は「石橋湛山ファン」で、清廉な政治、小日本主義、自主外交を讃えてきた。昨年 11 月の国会での所信表明では、二か所で湛山の言葉を引用した。2023 年 6 月に設立された超党派石橋湛山思想研究会には最初から参加し主要なメンバーである。しかも現内閣には、岩屋毅外相をはじめ 5 人の研究会メンバーを採用し、石橋湛山内閣と言われるほどだ。その湛山は、1959 年に「周恩来・石橋湛山共同声明」を発表している。

## 2 解消に向かう「台湾有事即日本有事」

安倍晋三元首相が氏が「台湾有事は日本有事」を唱え日中関係は一気に悪化した。その後、岸田元首相が「今日のウクライナは、明日の東アジアかもしれない」と言って、更に緊張感を高めた。しかし、アメリカは覇権を維持できなくなり、海外駐留の撤退を考えるようになった。9月3日の中国軍事パレードではハイテク技術を駆使した「新質戦闘力」が示され、米国の覇権放棄プロセスは加速化する可能性がある。また台湾では独立志向の頼清徳政権は危機的状況にあり、「台湾海峡の緊張」は落ち着く方向にある。

### 3 RCEP と日中経済協力の強化

経済安全保障が強調されるようになってから、日中経済協力が阻害され、地域的包括的経済連携協定（RCEP）もその影響を受けている。これは石橋湛山の小日本主義に反するものであり、日中両国ばかりでなく、東アジア全体に大きな損失をもたらしている。日本は日米安保条約を維持しつつも、ASEAN のように対中対米バランス外交を展開するよう調整すべきだ。中国は一貫して日本との経済協力を、更には対 ASEAN、対アフリカ経済協力でも日本との連携を求めている。

### 4 超党派石橋湛山思想研究会の早期訪中

該研究会が発足した 2023 年 6 月の第一回勉強会に、講師としてリチャード・ダイク氏を招いた。彼は米中日協調を主張したボーゲル博士の門下生で、現在、湛山の著書を英訳しているという。湛山没後 50 周年の 2023 年頃から、日本で湛山ブームが起こっていることを中国も注目している。米中関係と日中関係の改善のために、超党派の該研究会メンバー訪中団が 10-11 月中に訪中されることを提案したい。それは石破首相訪中の世論形成にもつながる。

### 5 12 月 8 日に石破総理が北京で歴史談話を発表

石破総理は 8 月 15 日の遺族への言葉で、13 年振りに「反省」という言葉を使い、また「世代を超えて継承」することの必要性を強調した。この二点は安倍談話の超克であり、被害国への真摯な態度が見て取れる。8 月又は 9 月に歴史談話を発表する機は逸したが、真珠湾攻撃の 12 月 8 日に北京で発表することを提案したい。米中和解を促し、日中間の歴史問題に終止符を打つのだ。そして、日中平和友好条約第二条の反覇権条項を再確認し、相互信頼を深め、更には湛山の「日中米ソ平和同盟」の現代版を提案し、新時代の先頭に立つのだ。

2025 年 8 月 24 日